

平成 26 年度当初予算案について

H26. 2. 18

1 予算編成の基本姿勢

① 我が国経済は、実質 GDP が4 四半期連続でプラス成長となるなど、着実に上向いている。しかしながら景気回復の実感は、中小企業・小規模事業者や地域経済には十分浸透しておらず、また、4 月の消費税率及び地方消費税率の引上げを控えて、先行きは予断を許さない状況にある。政府においては約5. 5兆円の経済対策補正予算及び、過去最大となる約9 6兆円の当初予算を一体的に編成し、経済成長・デフレ脱却と社会保障の充実を鮮明に打ち出している。

本県としても、国政や経済の動きに対して機敏に対応し、県民生活や地域の活力に結びつけていくべく、経済対策補正予算と平成26年度当初予算をあわせ、一体として機動的な財政運営を実現することで、切れ目なく有効な対策を講じる必要がある。

② 一方、地方財政計画においては、地方税収の伸びを想定しつつ、臨時財政対策債を含めた「実質的な地方交付税総額」の大幅削減がなされ、公債費や社会保障関係経費などの義務的経費が増加する中、予算編成には大きな制約を伴ったが、さらなる行財政改革を断行するとともに、財源確保策として、当面取り崩す予定のない土地開発基金を20億円繰り入れるとともに、平成25年度予算の徹底した節減に努めることで、次年度の財源として繰越金20億円を活用することとした。

さらに、これらの工夫によってもなお不足する財源については、財政調整型基金の取り崩しを行うことで財源捻出を図り、以下の5つの柱立てのもとに、前年度比2. 3%増となる積極型予算として、平成26年度当初予算案を編成した。

③ 第一に、『障がいを知り、ともに生きる』をテーマに、手話言語条例発祥の本県が障がい者施策の開拓者として、障がい者へのコミュニケーション支援や就労支援、芸術・文化・スポーツ振興とともに、全国でも先駆的な重度障がい児者への生活支援等の強化に取り組むこととした。

第二に、『活力あるふるさとに生きる』では、喫緊の課題である景気の冷え込み防止策、雇用創造一万人達成に向けた中小企業の成長力底上げ、国の農政転換を踏まえた農林水産業対策や移住2, 000人を着実に達成するための取組を実施する。

第三に、『安心の社会に生きる』では、子育て王国とつとりをさらに深化させるため、中山間地域における保育料無償化等の支援や放課後児童クラブの拡充、土曜授業への取り組みを進める。また、社会を支える女性と若者の活躍を後押しするとともに、健康長寿社会への取組、原子力安全対策や防災・減災対策を強化する。

第四に、『大交流時代を生きる』では、スカイマークの新規就航や全日空の増便など航空便の充実、山陰道など高速道路ネットワークの整備、大型クルーズ客船の寄港大幅増などを背景に、陸・海・空に渡る交流の強化、スポーツツーリズムやエコツーリズムの振興、おもてなし溢れる観光地づくりを進める。

第五に、『自然とともに生きる』では、本県の財産である緑豊かな自然と環境を最大限に活かした「とっとりグリーンウェイブ」や再生可能エネルギーに係る取組をさらに進めることとした。

④ なお、これまでの7年間、未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追う慎重な財政運営に努めた結果、平成26年度当初予算編成後の姿として、「未来づくり財政誘導目標」の達成を確実なものとした。

財政指標	H26 当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	362億円	300億円
実質的な借入金残高	3, 174億円	3, 677億円 (H22 末残高) 以下
プライマリーバランス	88億円黒字	予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,380億円（前年度 3,305億円、+75億円、+2.3%）

※主な増減要因

公債元金：518億円（+24億円）、受託発掘調査事業：53億円（+23億円）、病々連携による東部医療圏高度化推進事業：10億円（+9億円）、地方消費税交付金：65億円（+8億円）、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業：7億円（+7億円）、鳥取看護大学設置支援事業：6億円（+6億円）、鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金：5億円（+5億円）、後期高齢者医療制度財政支援事業：81億円（+4億円）、介護保険運営負担金：82億円（+4億円）、公立高等学校就学支援事業：4億円（+4億円）、農業農村小水力発電施設導入事業：5億円（+4億円）、とっとり住まいる支援事業：3億円（+3億円）、倉吉児童相談所増改築事業：3億円（+3億円）、鳥取県地域医療再生基金事業：5億円（△23億円）、木質バイオマスエネルギー利用推進事業：6億円（△22億円）、全国植樹祭開催事業：0（△5億円）、全国都市緑化とっとりフェア開催事業：0（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H26年度	H25年度	比較	
				金額	変動率
予 算 規 模		337,959	330,482	+ 7,477	+ 2.3
主 な 一 般 財 源	県 税	45,931	43,335	+ 2,596	+ 6.0
	地方交付税	138,154	136,076	+ 2,078	+ 1.5
	県 債	41,388	45,756	△ 4,368	△ 9.6
	臨時財政対策債	22,708	27,313	△ 4,605	△ 16.9
	臨時財政対策債除き	18,680	18,443	+ 237	+ 1.3
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	160,862	163,389	△ 2,527	△ 1.5
	<再掲> 県税+地方交付税+臨時財政対策債	206,793	206,724	+ 69	+ 0.0
繰 越 金		2,000	2,000	0	-

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H26年度	H25年度	比 較	(参考) H26年度末残高見込
財政調整基金	0	0	0	4,004
減債基金	7,800	7,800	0	18,937
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,110
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	9,200	9,200	0	36,181

○歳出

（単位：百万円、%）

区 分		H26年度	H25年度	比較	
				金額	変動率
予 算 規 模		337,959	330,482	+ 7,477	+ 2.3
一 般 事 業	うち公債費	61,735	59,847	+ 1,888	+ 3.2
	公共事業	47,495	45,096	+ 2,399	+ 5.3
	一般事業	290,464	285,386	+ 5,078	+ 1.8

ア 一般事業 …… 2,905億円（前年度 2,854億円、+51億円、+1.8%）

- ① 社会保障関係費が17億円増、公債費が臨時財政対策債の償還費の増により19億円増など義務的経費が大幅に増加するとともに、山陰道に係る発掘調査費が23億円の大増、さらには、消費税率引き上げに伴う景気の冷え込み防止策や1万人雇用に向けた経済雇用対策の事業費が増加した。
- ② 事務・事業の徹底した見直し等により経費削減を図りつつ、本県独自の障がい者関連事業の充実、条例制定を機にした「子育て王国」の更なる推進事業、大交流時代の到来に対応する事業に加え、とっとりグリーンウェイブ関連事業や原子力安全対策関連事業を積極的に計上した。
- ③ さらには、新設する文化観光スポーツ局において、スポーツ振興、競技力向上に一体的に取り組むため関連予算を集約するとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致などの事業を積極的に計上した。

< 530億円 >

イ 公共事業 …… 475億円（前年度 451億円、+24億円、+5.3%）

※上段 >内は平成25年度2月補正（臨時経済対策）分を含む金額。

- ① 国の対策に呼応し、インフラ老朽化対策や交通安全対策、河川の事前防災等を積極的に計上した結果、対前年度5.3%の増加となった。（※当初予算では平成6年度以来の高い増加率）
- ② 国直轄の山陰道について、鳥取西道路の事業進捗を図るほか、北条道路の交通安全対策工事に着手する。
（事業進捗箇所：吉岡温泉IC（仮称）～青谷IC間、鳥取西IC～吉岡温泉IC（仮称））
- ③ また、単県事業についても、県民の安全・安心の確保を図るため、水害・土砂災害対策などの防災・減災対策、道路・河川の維持修繕の充実、将来のインフラ整備に向けた基礎調査などを重点的に計上した結果、前年度を上回る規模となった。（前年度対比+15億円）
（参考：国の公共事業予算（前年度対比）+1.9%）

3 予算規模の変動率推移

（単位：%）

年 度	20	21	22	23*	24	25	26
本県当初予算	△5.3	0.3	△1.3	△0.3	△0.9	+0.1	+2.3
地方財政計画	0.3	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	+0.1	+1.8
国の予算	0.2	6.6	4.2	0.1	△2.2	+2.5	+3.5

注）*印の年度の本県当初予算は肉付け後

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 5.2億円

（※税収が平年ベースになるのは平成27年度以降）

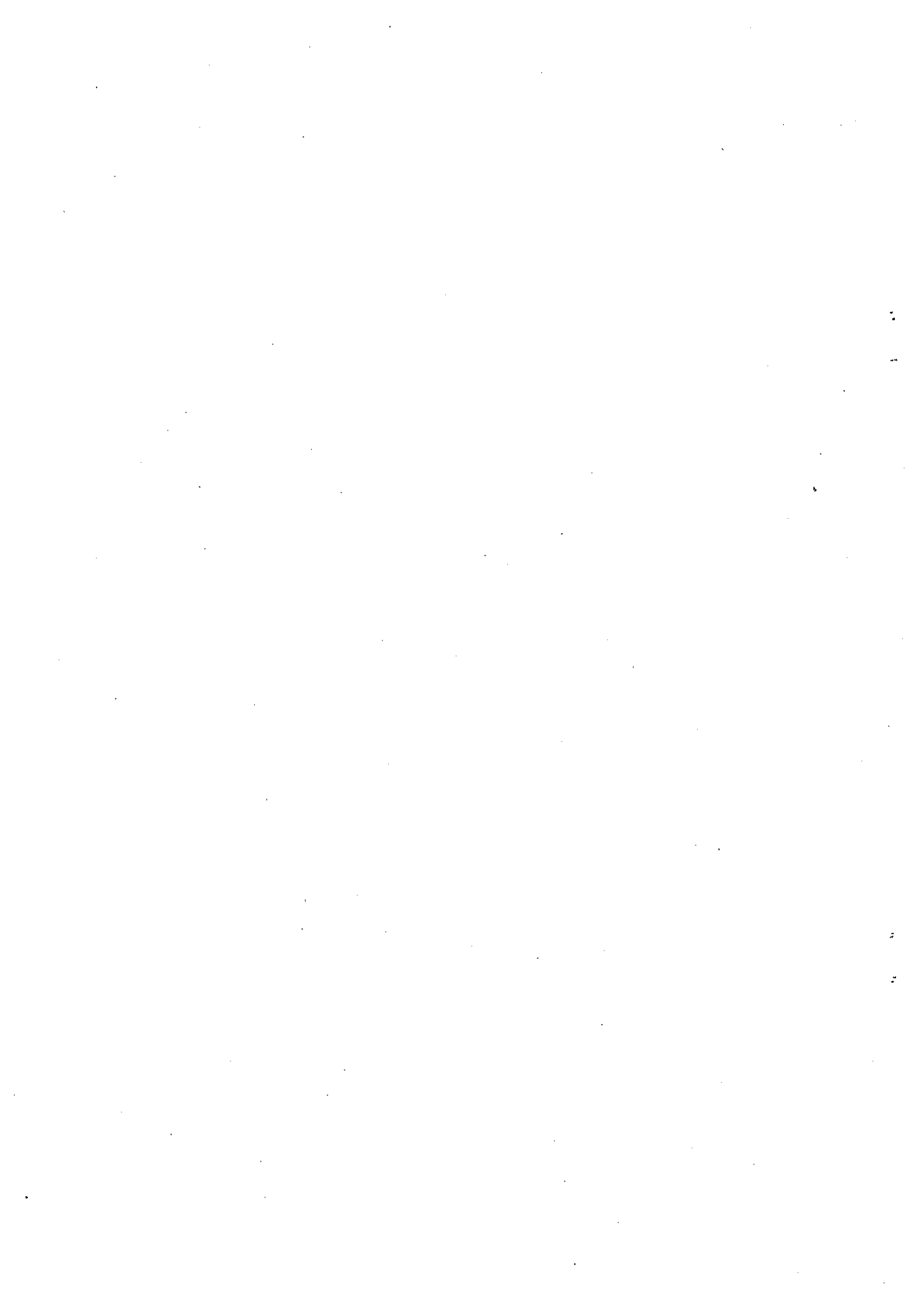
<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 501.8億円（うち一般財源389.1億円）

（単位：億円）

区 分	H26年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	214.9	48.4	15.4	151.1
社会保険（国保、介護保険等）	132.0	0.1	1.0	130.9
保健衛生（医療施策、健康増進等）	154.9	9.4	38.4	107.1
歳出合計	501.8	57.9	54.8	389.1

※引上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当



平成26年2月

平成26年度当初予算案の概要

鳥 取 県

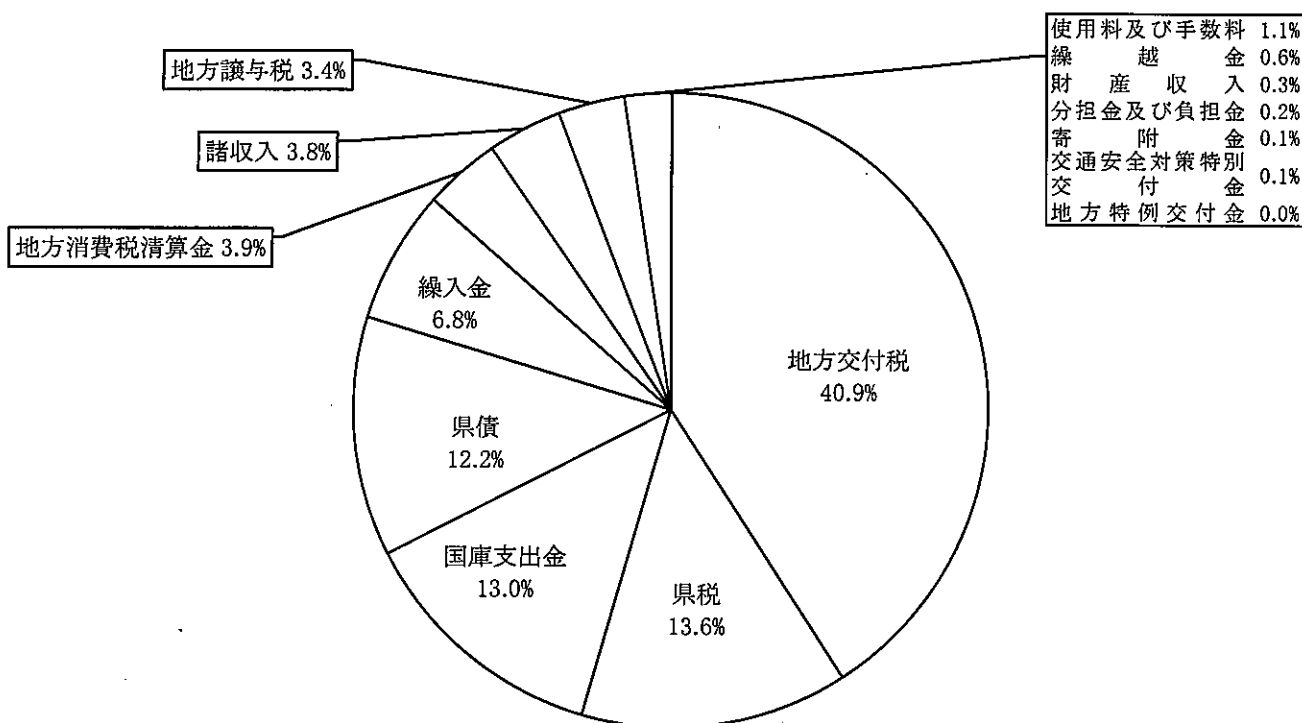
平成26年度予算の分析

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成26年度予算額		平成25年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) (A) (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	45,931,405	13.6	43,334,895	13.1	2,596,510	106.0
地方消費税清算金	13,060,613	3.9	11,526,842	3.5	1,533,771	113.3
地方譲与税	11,365,735	3.4	9,620,127	2.9	1,745,608	118.1
地方特例交付金	150,000	0.0	157,000	0.0	△ 7,000	95.5
地方交付税	138,154,000	40.9	136,076,000	41.2	2,078,000	101.5
交通安全対策特別交付金	170,000	0.1	200,000	0.1	△ 30,000	85.0
分担金及び負担金	696,653	0.2	868,650	0.3	△ 171,997	80.2
使用料及び手数料	3,714,030	1.1	3,285,933	1.0	428,097	113.0
国庫支出金	43,878,793	13.0	40,289,071	12.2	3,589,722	108.9
財産収入	1,074,814	0.3	1,029,360	0.3	45,454	104.4
寄附金	401,000	0.1	40,000	0.0	361,000	1,002.5
繰入金	23,135,403	6.8	25,057,779	7.6	△ 1,922,376	92.3
繰越金	2,000,000	0.6	2,000,000	0.6	0	100.0
諸収入	12,838,554	3.8	11,240,343	3.4	1,598,211	114.2
県 債	41,388,000	12.2	45,756,000	13.8	△ 4,368,000	90.5
(臨時財政対策債)	22,708,000	6.7	27,313,000	8.3	△ 4,605,000	83.1
(臨時財政対策債除き)	18,680,000	5.5	18,443,000	5.5	237,000	101.3
合 計	337,959,000	100.0	330,482,000	100.0	7,477,000	102.3
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	160,862,000	47.6	163,389,000	49.4	△ 2,527,000	98.5



《増減の主なもの》

(県税) (単位:百万円)

法人事業税	1,719 (6,430 → 8,149)
個人県民税	550 (14,427 → 14,977)
法人県民税	375 (2,035 → 2,410)
自動車取得税	△ 385 (785 → 400)

(地方交付税)

普通交付税	2,078 (133,976 → 136,054)
-------	-----------------------------

(使用料・手数料)

授業料(うち国からの就学支援金418)	489 (0 → 489)
---------------------	-----------------

(国庫支出金)

児童福祉費補助金(安心こども基金)	1,187 (0 → 1,187)
戦略産業雇用創造プロジェクト国庫補助金	565 (0 → 565)
6次産業化ネットワーク活動交付金	522 (0 → 522)
義務教育費国庫負担金	517 (8,562 → 9,079)
公共事業(災害含む)	464 (17,612 → 18,076)

(繰入金) (単位:百万円)

土地開発基金繰入金	2,000 (0 → 2,000)
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	596 (0 → 596)
とっとり支え愛基金繰入金	523 (395 → 918)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	△ 3,091 (5,322 → 2,231)
地域医療再生基金繰入金	△ 1,465 (2,817 → 1,352)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	△ 1,139 (2,721 → 1,582)

(諸収入)

発掘調査受託事業収入	2,273 (3,037 → 5,310)
企業自立サポート事業貸付金元利収入	△ 637 (1,333 → 696)

(県債)

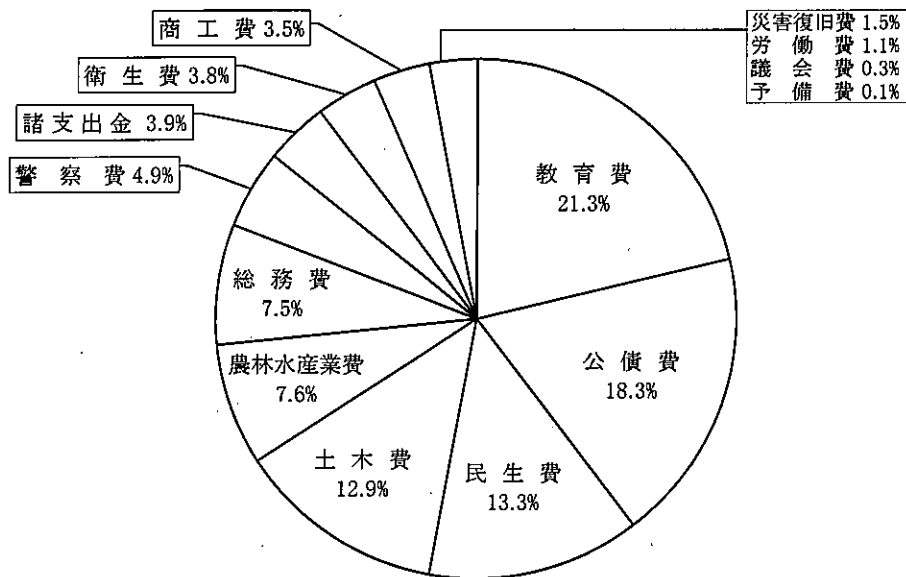
公共事業(災害含む)	817 (15,390 → 16,207)
公営住宅整備事業	509 (167 → 676)
広域型特別養護老人ホーム整備事業	△ 315 (315 → 0)
臨時財政対策債	△ 4,605 (27,313 → 22,708)

2 歳 出

(1) 目的別

(単位:千円)

区 分	平成26年度予算額		平成25年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) (A)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	879,263	0.3	874,199	0.3	5,064	100.6
総 務 費	25,369,893	7.5	24,519,318	7.4	850,575	103.5
民 生 費	45,042,717	13.3	42,778,448	12.9	2,264,269	105.3
衛 生 費	12,983,045	3.8	13,726,902	4.2	△ 743,857	94.6
労 働 費	3,658,506	1.1	4,270,954	1.3	△ 612,448	85.7
農 林 水 産 業 費	25,785,158	7.6	27,010,759	8.2	△ 1,225,601	95.5
商 工 費	11,948,094	3.5	12,118,531	3.6	△ 170,437	98.6
土 木 費	43,606,710	12.9	41,808,094	12.7	1,798,616	104.3
警 察 費	16,432,562	4.9	16,559,450	5.0	△ 126,888	99.2
教 育 費	72,069,340	21.3	68,909,258	20.9	3,160,082	104.6
災 害 復 旧 費	5,035,691	1.5	5,491,031	1.6	△ 455,340	91.7
公 債 費	61,775,155	18.3	59,877,749	18.1	1,897,406	103.2
諸 支 出 金	13,222,866	3.9	12,387,307	3.7	835,559	106.7
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	100.0
合 計	337,959,000	100.0	330,482,000	100.0	7,477,000	102.3



《 増 減 の 主 な も の 》

(総務費) (単位:百万円)

退職手当(知事部局)	251 (1,908 → 2,159)
統合宛名システム整備事業	215 (0 → 215)
鳥取県立県民文化会館等施設整備事業	160 (38 → 198)
県政選挙費	138 (0 → 138)
県庁基幹システム刷新事業	118 (0 → 118)

(民生費)

鳥取県安心子ども基金造成事業	1,187 (0 → 1,187)
保育緊急確保事業	431 (0 → 431)
後期高齢者医療制度財政支援事業	415 (7,678 → 8,093)
介護保険運営負担金事業	350 (7,816 → 8,166)
倉吉児童相談所増改築事業	285 (0 → 285)
鳥取県障がい者アート推進事業	250 (29 → 279)
鳥取県介護基盤緊急整備事業	△ 435 (477 → 42)

(衛生費)

病々連携による東部医療圏高度化推進事業	895 (76 → 971)
鳥取看護大学設置支援事業	596 (0 → 596)
鳥取県地域医療再生基金事業	△ 2,271 (2,723 → 452)

(労働費)

鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業	712 (0 → 712)
緊急雇用創出事業	△ 1,236 (2,648 → 1,412)

(農林水産業費)

一般公共事業	618 (5,261 → 5,879)
鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	522 (0 → 522)
農業農村小水力発電施設導入事業	405 (146 → 551)
木質バイオマスエネルギー利用推進事業	△ 2,245 (2,800 → 555)
全国植樹祭開催事業	△ 483 (483 → 0)

(商工費)

(単位:百万円)

首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	258 (0 → 258)
企業立地事業補助金	234 (2,505 → 2,739)
企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 513 (1,630 → 1,117)
企業立地事業環境整備補助金	△ 205 (205 → 0)

(土木費)

単県公共事業	1,645 (7,549 → 9,194)
一般公共事業	972 (21,555 → 22,527)
公営住宅整備事業	377 (1,017 → 1,394)
殿ダム水源対策事業	△ 381 (381 → 0)
全国都市緑化とっとりフェア開催事業	△ 361 (361 → 0)

(警察費)

警察財産管理費	208 (226 → 434)
装備費(ヘリコプターテレビシステム運用経費)	△ 170 (176 → 6)
「全国植樹祭」警備対策事業	△ 151 (151 → 0)

(教育費)

受託発掘調査事業	2,254 (3,059 → 5,313)
公立高等学校就学支援事業	418 (0 → 418)
竹谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・維持管理事業	259 (11 → 270)
鳥取県子ども未来基金費	220 (30 → 250)
生涯学習センター耐震化推進事業	△ 346 (346 → 0)
青少年社会教育施設耐震化推進事業	△ 260 (260 → 0)

(公債費)

公債元金	2,384 (49,419 → 51,803)
公債利子	△ 608 (10,323 → 9,715)

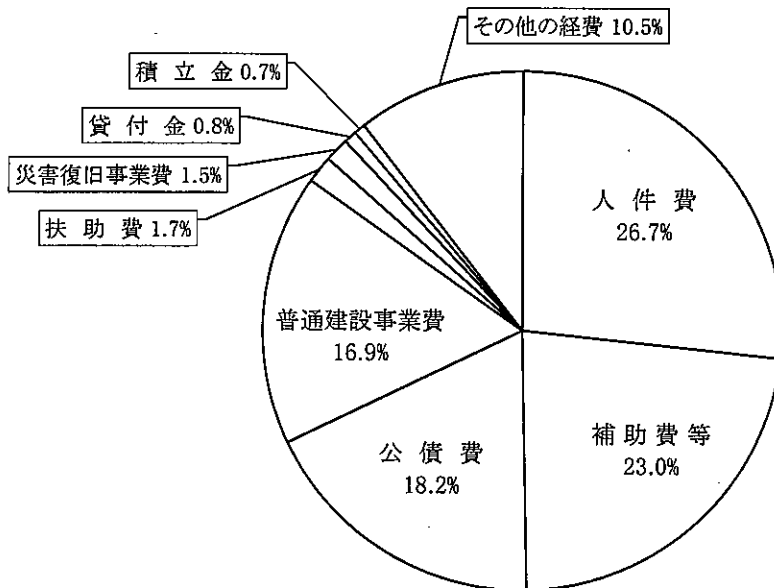
(諸支出金)

地方消費税交付金	768 (5,774 → 6,542)
----------	-----------------------

(2) 性質別

(単位:千円)

区 分	平成26年度予算額		平成25年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	90,546,981	26.7	90,760,603	27.5	△ 213,622	99.8
扶助費	5,690,219	1.7	5,605,750	1.7	84,469	101.5
補助費等	77,638,676	23.0	77,949,014	23.6	△ 310,338	99.6
普通建設事業費	57,021,045	16.9	56,406,148	17.1	614,897	101.1
補助事業(直轄含む)	41,146,640	12.2	40,967,953	12.4	178,687	100.4
単独事業	15,568,946	4.6	14,740,166	4.5	828,780	105.6
受託事業	305,459	0.1	698,029	0.2	△ 392,570	43.8
災害復旧事業費	5,035,691	1.5	5,491,031	1.7	△ 455,340	91.7
公債費	61,734,892	18.2	59,847,254	18.1	1,887,638	103.2
積立金	2,246,377	0.7	814,805	0.2	1,431,572	275.7
貸付金	2,535,057	0.8	3,415,611	1.0	△ 880,554	74.2
その他の経費	35,510,062	10.5	30,191,784	9.1	5,318,278	117.6
合 計	337,959,000	100.0	330,482,000	100.0	7,477,000	102.3



《 増 減 の 主 な も の 》

(人件費) (単位:百万円)

退職手当(知事部局、教委、警察)	143 (7,926 → 8,069)
緊急雇用創出事業(人件費)	△ 232 (237 → 5)
給与費(知事部局、教委、警察 ※退職手当除く)	△ 131 (81,266 → 81,135)

(扶助費)

自立支援給付費(精神通院医療、更正医療)	67 (1,026 → 1,093)
不妊治療費等支援事業	48 (134 → 182)

(普通建設事業費)

一般公共事業	1,590 (26,816 → 28,406)
単県公共事業	1,028 (4,013 → 5,041)
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	895 (76 → 971)
鳥取看護大学設置支援事業	596 (0 → 596)
鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	522 (0 → 522)
農業農村小水力発電施設導入事業	405 (146 → 551)
公営住宅整備事業	377 (1,017 → 1,394)
とっとり住まいる支援事業	303 (0 → 303)
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・維持管理事業	259 (0 → 259)
木質バイオマスエネルギー利用推進事業	△ 2,245 (2,800 → 555)
鳥取県地域医療再生基金事業(普通建設事業費)	△ 629 (629 → 0)
緑の産業再生プロジェクト事業(普通建設事業費)	△ 450 (2,447 → 1,997)
生涯学習センター耐震化推進事業	△ 346 (346 → 0)
青少年社会教育施設耐震化推進事業	△ 260 (260 → 0)

(補助費等)

(単位:百万円)

地方消費税交付金	768 (5,774 → 6,542)
後期高齢者医療制度財政支援事業(補助費等)	513 (7,476 → 7,989)
保育緊急確保事業	431 (0 → 431)
公立高等学校就学支援事業	418 (0 → 418)
介護保険運営負担金事業	350 (7,816 → 8,166)
鳥取県障がい者アート推進事業	250 (29 → 279)
鳥取県地域医療再生基金事業費(補助費等)	△ 1,610 (1,868 → 258)
全国植樹祭開催事業	△ 483 (483 → 0)
全国都市緑化とっとりフェア開催事業	△ 361 (361 → 0)

(公債費)

公債元金	2,384 (49,419 → 51,803)
公債利子	△ 608 (10,323 → 9,715)

(貸付金)

企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 449 (972 → 523)
企業自立サポート事業(環境産業整備促進事業)	△ 156 (244 → 88)

(積立金)

鳥取県安心こども基金造成事業	1,187 (0 → 1,187)
鳥取県こども未来基金費	220 (30 → 250)

(その他の経費)

受託発掘調査事業	2,254 (3,059 → 5,313)
鳥取県戦略産業雇用創出プロジェクト事業	712 (0 → 712)
首屈閣アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	258 (0 → 258)

平成26年度当初予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	比 較 A/B	平成25年度 2月補正(経済対策) 予算額 C	14ヶ月予算額 D=A+C
補 助 公 共	(38,503)	(46,854)	(82.2)		
一 般 公 共	33,000	31,614	104.4	5,503	38,503
生 活 環 境 部	(33,434)	(40,462)	(82.6)		
農 業 集 落 排 水 事 業	28,406	26,816	105.9	5,028	33,434
公 園 事 業	107	72	148.6	63	170
農 林 水 産 部	107	72	148.6	0	107
畜 産 事 業	0	0	-	63	63
農 業 農 村 整 備 事 業	4,170	3,850	108.3	857	5,027
林 道 事 業	0	0	-	0	0
造 林 事 業	1,400	1,282	109.2	675	2,075
治 山 事 業	1,374	1,415	97.1	0	1,374
水 産 基 盤 整 備 事 業	1,077	1,084	99.4	80	1,157
果 土 整 備 部	39	69	56.5	102	141
道 路 振 り 上 げ 事 業	280	0	皆増	0	280
街 路 事 業	24,129	22,894	105.4	4,108	28,237
河 川 事 業	13,506	13,930	97.0	2,113	15,619
海 岸 事 業	1,715	950	180.5	0	1,715
砂 防 事 業	3,177	3,171	100.2	639	3,816
夕 ム 事 業	126	88	143.2	121	247
港 湾 事 業	2,932	2,834	103.5	894	3,826
空 港 整 備 事 業	85	0	皆増	121	206
農 道 整 備 事 業	501	504	99.4	60	561
治 山 事 業	485	78	621.8	0	485
漁 港 事 業	271	235	115.3	84	355
国 直 轄 事 業 負 担 金	923	913	101.1	32	955
農 林 水 産 部	408	191	213.6	44	452
農 林 水 産 部	(5,069)	(6,392)	(79.3)		
土 地 改 良 事 業 (国 営 事 業 負 担 金)	4,594	4,798	95.7	475	5,069
水 産 基 盤 整 備 事 業	500	808	61.9	0	500
果 土 整 備 部	468	759	61.7	0	468
道 路 事 業	32	49	65.3	0	32
河 川 事 業	4,094	3,990	102.6	475	4,569
海 岸 事 業	3,538	3,334	106.1	334	3,872
砂 防 事 業	288	280	102.9	51	339
夕 ム 事 業	83	81	102.5	18	101
港 湾 事 業	113	110	102.7	72	185
空 港 事 業	0	0	-	0	0
果 単 独 公 共	(9,465)	(10,092)	(93.8)		
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 等	注 9,465	8,000	118.3	0	9,465
一 般 単 独 公 共	0	151	皆減	0	0
生 活 環 境 部	9,461	7,844	120.6	0	9,461
農 林 水 産 部	123	0	皆増	0	123
果 土 整 備 部	61	52	117.3	0	61
単 独 災 害 補 助 金 等	9,278	7,792	119.1	0	9,278
小 計	4	5	80.0	0	4
小 計 C=A+B	(47,968)	(56,946)	(84.2)		
補 助 災 害	42,465	39,614	107.2	5,503	47,968
災 害 公 共	4,756	5,134	92.6	0	4,756
農 林 水 産 部	4,346	4,926	88.2	0	4,346
果 土 整 備 部	588	464	126.7	0	588
国 直 轄 災 害 事 業 負 担 金	3,758	4,462	84.2	0	3,758
単 独 災 害	411	208	197.6	0	411
農 林 水 産 部	274	348	78.7	0	274
果 土 整 備 部	11	7	157.1	0	11
小 計 F=D+E	263	341	77.1	0	263
小 計	(5,030)	(5,482)	(91.8)		
小 計	5,030	5,482	91.8	0	5,030
合 計 C+F	(52,998)	(62,428)	(84.9)		
合 計	47,495	45,096	105.3	5,503	52,998

注) 地方特定道路整備事業は、平成26年度から補助公共で整理(565百万円)、補助公共への移行分を含めた実質的な単独公共は、100億円。

※平成25年度当初予算欄 上段()は国経済対策による24年度2月補正(臨時議会)への前倒し実施を含んだ数字

※平成26年度当初予算欄 上段()は国経済対策による25年度2月補正(臨時議会)への前倒し実施を含んだ数字

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しないものがある。

公共事業(当初予算額)の推移

年度	区分	予算額 (百万円)	対前年度伸び率 (%)
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%

平成26年度当初予算案における財政状況 (H24までは決算、H25は2月補正後予算、H26は当初予算)

(単位:百万円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公債	61,624	63,514	70,422	64,786	62,088	59,520	57,990	56,258	70,683	57,011	58,427	58,908	61,735
臨時財政対策債	31,011	70,622	99,211	120,824	139,376	154,230	170,999	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	303,902
その他の県債	539,127	527,050	505,047	487,309	471,087	460,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,606	① 371,605	③ 353,615
合計	[570,642] 570,138	[598,635] 597,672	[606,150] 604,258	[611,758] 608,133	[615,845] 610,463	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[653,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,596	[679,229] 668,052	[666,162] 657,517
財政調整基金	3,911	3,914	3,916	3,918	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	4,004
県立公共施設等 建設基金	9,783	8,783	7,903	7,703	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,106	7,110
減債基金	(44,017)	(38,653)	(37,744)	(38,330)	(29,561)	(27,188)	(25,580)	(28,228)	(45,210)	(41,271)	(39,080)	(37,772)	(27,582)
大規模事業基金	43,513	37,690	35,852	34,705	24,179	20,293	17,781	19,924	26,263	26,362	26,483	26,595	18,937
長寿社会対策 推進基金	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,900	2,500
合計	(65,441) 64,937	(59,080) 58,117	(57,293) 55,401	(57,681) 54,056	(48,719) 43,337	(46,063) 39,168	(44,169) 36,370	(46,828) 38,524	(63,817) 44,870	(59,885) 44,976	(57,702) 45,105	② 45,225	④ 36,181

(注1) 県債残高は、各年度末の残高。平成26年度については、当初予算時見込額。

(注2) 県債残高の「上段」書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高。

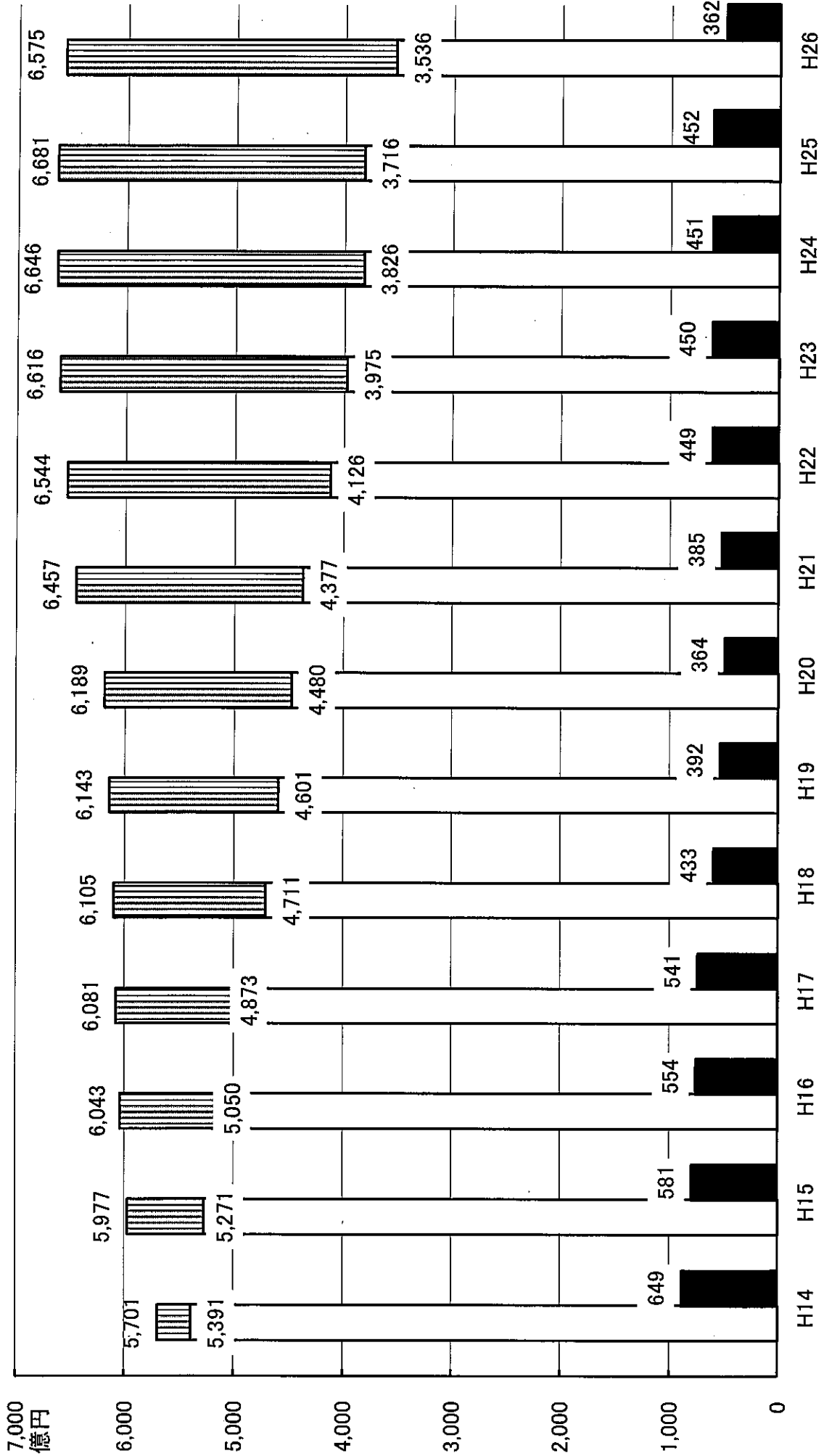
(注3) 基金残高は各年度の決算額。平成26年度については、当初予算時見込額。

(注4) 基金残高の上段()書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を含めた場合の残高。

《財政運営の誘導目標》

- 基金残高300億円以上 452億円 362億円
- 実質的な借入金残高3,677億円以下 3264億円 3174億円
- (H22末残高以下) (①-②) (③-④)

県債・基金残高の推移



H24までは決算、H25は2月補正後予算、H26は当初予算

経済雇用対策関連予算[14ヶ月予算]

[H25]2月補正(臨時)・[H26]当初

◎消費税率引き上げに伴う景気の冷え込み防止策や県内企業の成長力底上げを確かなものにするため、
 県内経済・雇用に対し、切れ目なく有効な対策を講じる。

- ・事業規模 : 県予算額 783億円、雇用創出目標 約3,550名
- ・事業期間 : 平成26年2月～平成27年3月<14ヶ月>

平成25年度2月臨時補正(経済対策)

予算額 131億円
 雇用創出目標 約50名

1. 競争力強化 30億円
- 企業立地事業補助金 (599百万円・制度改正)
 - 経営改善設備投資支援事業 (26百万円)
 - フードファイエンス強化支援事業 (11百万円)
 - 商圏拡大・需要獲得支援事業 (5百万円)
 - 農地中間管理機構体制整備事業 (281百万円)
 - 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業 (1,943百万円)他
2. 女性・若者・高齢者・障がい者向け施策 22億円
- 鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業 (1,448百万円)
 - 鳥取県安心子ども基金造成事業 (511百万円)
 - 地域の結婚・妊娠・出産・子育て応援事業 (136百万円)
 - 緊急雇用創出事業 (98百万円)他
3. 防災・安全対策の加速 79億円
- 原子力災害時における屋内退避施設放射線防護対策事業 (400百万円)
 - 鳥取県社会福祉施設等施設整備事業 (226百万円)
 - 被災く医療体制整備事業(二次被災く医療機関等の施設整備)(405百万円)
 - 有床診療所等スプリングクラ―整備事業 (366百万円)
 - 公営住宅整備事業 (345百万円)
 - 特別支援学校エアコン整備事業費 (75百万円)他
 - 公共事業(国追加補正) (5,503百万円)

【公共事業(再掲)】
 (55億円)

●補助公共 (5,028百万円)
 ●直轄 (475百万円)

平成26年度当初

予算額 652億円
 雇用創出目標 約3,500名

1. 産業分野 93億円
- 戦略産業雇用創出プロジェクト事業費 (712百万円)
 - 鳥取県版経営革新支援事業 (429百万円)
 - 鳥取フードバレー戦略事業 (101百万円)
 - (新)医療・介護ロボット未来戦略事業 (25百万円)
 - まんが王国発ソフトパワー事業 (248百万円)
 - 山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業 (84百万円)
 - スポーツツーリズム推進事業 (73百万円)
 - 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業 (441百万円)他
2. 緊急雇用 67億円
- 緊急雇用創出事業 (1,412百万円)
 - 受託発掘調査事業 (5,313百万円)
3. 医療福祉教育分野 13億円
- 看護職員等充足対策費 (533百万円)
 - 医師等環境改善事業 (57百万円)
 - 鳥取県介護基盤緊急整備事業 (42百万円)
 - (新)障がい者就業支援推進事業 (43百万円)他
4. 下支え施策 4億円
- (新)県内企業魅力発見支援事業 (17百万円)
 - 若年者就業支援事業 (72百万円)
 - 労働移動緊急対策事業 (150百万円)
 - 鳥取県社会福祉協議会活動費交付金事業 (34百万円)他

【公共事業】
 (475億円)

●補助公共 (28,406百万円)
 ●直轄 (4,594百万円)
 ●単県公共 (9,465百万円)

障がい児・者関連予算【平成26年度新規・拡充事業】



障がいを知り、共に生きる ～障がい児・者の地域生活の充実、社会参加が進むための社会環境の充実～

【現状】

平成26年度
当初予算事業費
約9億円

- ・「あいサポート・アートとつとりフェスタ」(第14回全国障がい者芸術・文化祭)の開催(7月～11月)、2020年東京パラリンピック開催決定を受けた障がい者の芸術文化・スポーツの機運の高まり
- ・全国初の「手話言語条例」制定と、障がい者の情報アクセス・コミュニケーション全般へ関心の高まり
- ・重度障がい児者を支える施設・支援者の不足と、保護者の負担や親亡き後への不安
- ・障がい者の自立・就労への意欲の高まりと、法定雇用率引き上げに伴う企業の雇用ニーズの高まり



あいサポート・アートとつとりフェスタ
03-5726-7812(09-11)3603



芸術文化・スポーツの振興

3.5億円

- ・「あいサポート・アートとつとりフェスタ」(第14回全国障がい者芸術・文化祭とつとり大会)の開催、障がい者アート活動の支援 (280百万円)
- ・特別支援学校の芸術文化活動の支援 (6百万円)
- ・障がい者スポーツの競技力向上 (30百万円)
- ・パラリンピックに向けたトレーニングセンター誘致の研究 (1百万円)
- ・障がい者スポーツの振興、機会創出 (28百万円)



情報アクセス・コミュニケーション支援

1.7億円

手話の普及、環境の整備

- ・条例1周年「全国高校生手話パフォーマンス甲子園」開催 (7百万円)
- ・手話の普及、手話を使いやすい環境整備 (58百万円)
- ・学校における手話の普及促進(手話普及コーディネーターの配置など) (23百万円)



支援拠点・体制の整備

- ・聴覚障がい者の支援拠点の整備(3圏域にセンター設置) (22百万円)
- ・視覚障がい者の情報拠点の整備(点字指導員増員など) (36百万円)
- ・盲ろう者の支援体制の整備(事務局体制整備など) (11百万円)
- ・情報アクセス・コミュニケーション向上に向けた機器等の整備
- ・情報アクセス・コミュニケーション支援に関する調査研究 (1百万円)
- ・視覚障がい者の情報アクセス支援 (3百万円)
- ・盲ろう者の情報アクセス支援(点字ディスプレイ購入など) (1百万円)
- ・喉頭摘出者の発声訓練支援(発声訓練教材) (0.1百万円)
- ・タブレット端末を利用した遠隔手話通訳サービス (5百万円)
- ・手話付き動画による観光情報提供 (5百万円)

重度障がい児・者の地域生活支援

1.3億円

- ・日中活動事業所等への運営費支援、受入れ施設の整備 (45百万円)
- ・県内3圏域での医療型シヨートステイの確保 (68百万円)
- ・日中活動時のリハビリテーションの充実 (4百万円)
- ・地域移行に向けた生活体験の充実、ペアレントメンター(先輩保護者)による相談体制整備 (11百万円)



就労支援の強化

0.9億円

- ・就労支援事業所の商品カタログ作成(ギフトビジネス参入) (7百万円)
- ・工賃3倍計画、農福連携のさらなる推進 (41百万円)
- ・障がい者の企業での就労・職場定着や創業・起業の支援、県版シヨブコーチセンターの設置 (43百万円)
- ・特別支援学校版の技能検定制度の創設 (3百万円)



共に生きる環境づくり

3.9億円

- ・あいサポート運動のさらなる推進・強化、全国展開 (18百万円)
- ・障がい者の日中・夜間の受け皿となる施設の整備促進【経済対策】 (226百万円)
- ・芸術文化祭開催に向けた民間建築物、歩道等のバリアフリー化の推進 (127百万円)
- ・コーディネーター配置、学校支援ボランティア活用などによる特別支援教育の充実 (17百万円)



子育て王国とつとり関連予算【平成26年度新規・拡充事業】

「子育て王国とつとり条例」の制定による子育て王国の本格始動！！

平成26年度事業費

約18.9億円
(経済対策1.4億円含む)

- ・ 安心に満ちた魅力ある子育て環境と豊かな子どもたちの学びを支援
- ・ 生き生きとした職業生活と家庭生活の両立を支援
- ・ 地域の特性を最大限に生かした子育て環境づくり

(主な事業は以下のとおり)

希望のかなかう結婚・妊娠・出産を支援

2.0億円

- ・ とつとり婚活応援(婚活イベント助成、コーディネーター設置等)(700万円)
- ・ 不妊に悩む夫婦への経済的負担の軽減等(184百万円)
- ・ 健やかな妊娠、出産のための応援(相談体制、出前講座等)(600万円)

安心に満ちた子育てと豊かな子ども の学びを支援

13.9億円

- ・ (新)中山間地域保育料無償化等モデル事業の実施(43百万円)
- ・ (新)森のようちえんに対するモデル事業の実施(25百万円)
- ・ 放課後児童クラブの施設整備、運営助成の拡充(新制度に向けた嵩上げ支援等)(520百万円)
- ・ 私立幼稚園の耐震化に対する支援(300万円)
- ・ 保育所緊急整備、保育サービス確保事業への支援(777百万円)
- ・ 病児・病後児保育、届出保育施設に対する支援(200万円)



小せなまがたがたが安心
子育て王国
鳥取県

職業生活と家庭生活の両立を支援

0.1億円

- ・ (新)子育てしやすい企業支援(600万円)
(男性の出産休暇等の取得促進)
- ・ (新)女性が活躍しやすい環境整備(500万円)
(女性のワーク・ライフ・バランスの推進)

絆を強め地域みんなで取り組む 子育てを支援

1.4億円

- ・ 地域の実情、ニーズに応じた独自の先駆的取り組み等を支援する地域の結婚・妊娠・出産・子育て応援事業の実施(県事業400万円、市町村事業960万円)(H25経済対策)
・ シニア世代の孫育て事業
・ 地域の子育て支援活動の活性化促進

特に支援が必要な子ども・家庭の 健やかな生活を支援

1.5億円

- ・ (新)要保護児童就労等自立支援事業(1400万円)
- ・ (新)重度障がい児者医療型ショートステイ整備(6800万円)
- ・ (新)重度障がい児者地域生活促進・安心事業(1000万円)
- ・ (新)発達障がい児者家族生き生き安心プロジェクト(3000万円)
- ・ (新)鳥取療育園外来分室(エルマー)移転改築(6000万円)

原子力防災対策関連予算

平成26年度
当初予算事業費
約5億円

背景

- 地域防災計画(原子力災害対策編)、広域住民避難計画(H25.3.18策定)
- 新規制基準(H25.7.8施行)
- 原子力災害対策指針(H24.10.31決定、H25.6.5全部改正)
- 中電へ島根原発安全協定の改定協議
- 島根県との覚書締結
- 中国電力株式会社・島根原子力発電所2号機の新規制基準への適合性確認申請 (H25.12.25)

総事業費

(緊急経済対策等+26年度当初)
約14億円

初動体制の強化等

■原子力防災ネットワーク等による情報収集・共有化、普及啓発等

5.5億円

- 鳥取県原子力防災対策事業
 - ・原子力防災普及啓発(原発見学会、講演会等)、防災訓練 13百万円
 - ・防護資機材(可搬モニタリング、サーベイメータ等)保守・校正費 41百万円
 - ・原子力防災専門家会議開催、SPEEDIネットワークシステム等保守委託、原子力防災車両管理費等 95百万円
- 屋内退避施設放射線防護対策事業 400百万円(経済対策)

被ばく医療体制の整備

■医療機関等の体制構築

6.7億円

- 被ばく医療体制整備事業
 - ・二次被ばく医療機関の機器整備(ホールボテカウンタ等)[鳥取大学] 500百万円(経済対策等)
 - [中央病院] 155百万円
- 被ばく医療体制整備(スクリーニング関係) 4百万円
 - ・放射線測定器校正費等
- 緊急被ばく医療活動関係 9百万円
 - 被ばく医療研修実施費、放射線測定器校正費等

平常時モニタリング体制整備

■放射線測定体制の構築

1.7億円

- 平常時モニタリング事業
 - ・原子力環境センター(仮称)の建設工事(平成27年度竣工予定) 137百万円
 - ・職員の人材育成 2百万円
 - ・平常時モニタリング、環境試料の分析等の実施 30百万円

とっとりグリーンウェイ関連予算

当初予算事業費
約23億円

美鳥を未来へ、とっとりグリーンウェイ



- 「全国植樹祭」、「全国都市緑化とっとりフェア」等の成果を引き継ぎ、大山や山陰海岸世界ジオパークをはじめとする鳥取県の緑の豊かさ、自然の素晴らしさの更なる利活用及び情報発信。
- 豊かな自然との調和を目指す、再生可能エネルギーを核とした地域づくりの推進。

グリーンウェイの発展

▶約5億円

■全国植樹祭後継事業

- 緑・木とのふれあい体験事業(14百万円)
- 緑の仲間づくり推進事業(2百万円)
- (新)とっとり木と森の学校実践事業(9百万円)
- (新)ととりの松原再生プロジェクト(1百万円)
- (新)森と海の交流体験プロジェクト(3百万円)
- 森林セラピー推進モデル事業(3百万円)
- とうほうとっとり・森の里親プロジェクト(6百万円)

■全国都市緑化とっとりフェア後継事業

- (新)未来に引き継ぐグリーンウェイ・「ともに育てる身近な緑づくり」事業(27百万円)
- 鳥取流緑化スタイル展開事業(8百万円)

■世界ジオパーク再認定に向けて

- 山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業等ジオパーク関連予算(281百万円)

■三徳山の大山公園岐国立公園編入

- (新)国立公園編入記念「三徳山」魅力発見・発信事業(24百万円)
- 大山・三徳山魅力発見・発信事業(5百万円)

■次世代エネルギーパーク

- とっとり次世代エネルギーパーク推進事業(14百万円)

■その他

- ととりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業(18百万円)
- 県内三大湖沼[中海・湖山池・東郷池]の浄化対策推進事業(46百万円)
- 鳥取エコハウス推進事業(1百万円)
- (新)鳥取発CLI等生産支援プロジェクト事業(4百万円)



とっとり環境イニシアティブ

▶約18億円

■自然エネルギーの活用

- エネルギーシフト加速化事業(392百万円)
- 日本海沖メタンハイドレート調査研究事業(2百万円)
- (新)地域エネルギー資源活用支援事業(24百万円)
- (新)エネルギーシーズ育成支援事業(2百万円)
- 県施設での太陽光・水力発電(90百万円)
- 木質バイオマスエネルギー利用促進事業(555百万円)
- 農業農村小水力発電施設導入事業(551百万円)
- 農業農村自然エネルギー利活用支援事業(16百万円)等

■環境実証・環境教育等

- 県民エコライフ推進事業(13百万円)
- 次世代自動車普及促進事業(38百万円)
- 環境実践推進事業(12百万円)
- 環境教育推進事業(4百万円)
- とっとり環境イニシアティブ推進事業(23百万円)
- 里山資本主義鳥取モデルプロジェクト(4百万円)等



■循環型社会

- Let's4R実践拡大事業(53百万円)
- プラウン管フアンエネルギーガラスのリサイクル技術実証化研究事業(6百万円)等

雇用創造1万人プロジェクト関連予算

～ 若者が定着できる社会を実現するため、4年間で1万人の雇用創造にチャレンジ ～
 【雇用創造の考え方】 ① 県の施策効果として、あらゆる分野で1万人分の雇用機会を創造、 ② 「良質な雇用」を目指す

平成26年度当初予算事業費：177億円
 平成26年度雇用創造目標：約2,800人
 ※ 緊急雇用創出：約700人

雇用創造1万人プロジェクト（年次目標・実績）

区分	H23		H24		H25		H26		4年間	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込	目標	見込	目標	見込
雇用創造	2,200	2,129	2,600	3,164	2,400	3,077	2,800	10,000	11,170	11,170
緊急雇用	2,500	3,016	1,500	1,650	1,000	1,293	700	5,700	6,659	6,659
計	4,700	5,145	4,100	4,814	3,400	4,370	3,500	15,700	17,829	17,829

【単位：人】

雇用実績や雇用環境等を踏まえ、
 随時、追加施策実施

職業訓練等

- 職業訓練事業費(448百万円)
- 女性の創業応援事業(2百万円)他

やらいや農林水産業

- 農林水産業への新規就業支援等

観光

- 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(441百万円)
- スポーツツーリズム、まんが、ジオパーク、温泉地活性化等による観光入込客アップ
- スポーツツーリズム推進事業(73百万円)
- まんが王国楽ソフトパワー事業(248百万円)
- 山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業(84百万円)
- 温泉地魅力向上事業(8百万円)他

中小企業匠力アップ

- 【経営革新支援、企業再生支援、商圏拡大支援等】
- 鳥取県版経営革新支援事業(429百万円)
- 経営改善設備投資支援事業(86百万円)
- 県内主要製造業再生支援事業(18百万円)
- 商圏拡大・需要獲得支援事業(17百万円)他

医療

- 医師確保等奨学金等貸与事業(237百万円)
- 看護職員等充足対策費(533百万円)〈看護・理学療法士等修学資金貸付〉
- 医師等環境改善事業(57百万円)〈医療クラーク等補助〉
- 院内保育所運営費補助(29百万円)他

教育

- 県立琴の浦高等特別支援学校の教員配置 他

緊急雇用

- 緊急雇用創出事業(1,412百万円)
- 受託発掘調査事業(5,313百万円)

人材育成

- 職業訓練事業費(448百万円)
- 県内企業魅力発見支援事業(17百万円)
- マッチング支援 【若年者、福祉人材等(再)就職支援】
- 若年者就業支援(72百万円) ○ 中高年等就業支援(63百万円)
- 未来プラン研修生就職支援事業(4百万円)
- 福祉人材センター運営(34百万円)他

良質な雇用促進

- 正規雇用奨励金(90百万円) ○ 労働移動緊急対策事業(150百万円) 他

I・J・Uターン促進

- ふさと就職促進事業(13百万円)〈東京・大阪・Uターン就職コーナー・ディスプレイ等〉

県産品利用促進

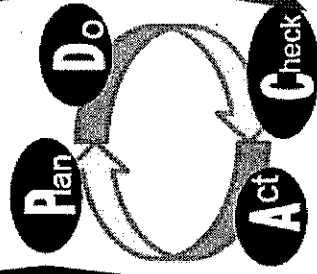
- トライアル発注事業(3百万円)〈新製品等を県が試行的に購入〉
- とっとり県産品PR事業(1百万円)〈県産品登録制度創設、ロゴマーク作成) 他

福祉

- 【介護需要拡大への対応、障がい者地域移行サービス基盤整備、障がい者就労支援、保育サービスの充実等】
- とっとり人づくり介護・認知症予防地域推進事業(13百万円)
- 重度障がい児者支援事業(45百万円)
- 障がい者一般就労移行支援事業(3百万円)
- 障がい者就業支援推進事業(43百万円)
- 保育所保育士特別配置事業(3歳児)(40百万円)
- 放課後児童クラブ設置促進事業(46百万円) 他

PDCA
 による
 プロジェクト
 の加速・推進

《H23～H26》



産業
 分野

医療
 福祉
 教育
 分野

緊急
 雇用

下支え
 施策

平成26年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	4,690,514	
うち終了・廃止事業	4,314,278	120件
うちその他の事業見直し	376,236	13件
職員人件費削減によるもの	694,171	
定数削減	189,342	27人削減 (学校教職員・警察本部除く)
退職手当見直し	504,829	
財源確保対策	2,317,250	土地開発基金(20億)他
合計	7,701,935	

「事業棚卸し」の評価と予算措置状況

財政課

1 予算措置の考え方

平成25年8月～9月に外部の有識者、県民委員参加のもと実施された「事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)」においては2事業が「抜本的見直し」、10事業が「改善継続」と評価された。

これらの事業については、事業棚卸しの結果を原則尊重し、改めて

- ・ 県政の重要施策実現にあたり、事業継続の必要性、妥当性はあるか
- ・ 県民、各種団体など、県庁内外からの意見、提案に適合しているか
- ・ 経済雇用対策など喫緊の政策課題への対応として見直し時期が適当か

などの視点で多面的に考慮しながら、棚卸し時の議論及び評価結果に基づいた事業の見直しを事業の削減、拡充の両面から行った。

2 予算措置の結果

「抜本的見直し」との評価を受けた2事業について

<とっとり県民の日総合推進事業>

○市町村、教育委員会、民間事業者等と連携し、より効果的な事業に変更。

<とっとりイクメンプロジェクト推進事業>

○現行の奨励金制度を抜本的に見直して、より効果的な制度を創設。

「改善継続」との評価を受けた10事業のうち

○評価に基づき事業の運用等の見直し、拡充を図ったもの 5事業

3 影響額 28,334千円

【主なもの】

■抜本的見直し

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定結果・見直し状況
<p>[鳥取力創造課] とっとり県民の日総合推進事業</p> <p>（大規模イベントでの県民の日のPR、各種媒体による広報）</p>	<p>○愛郷心の向上に向けた取組はとも重要であるが、これまでの取組の効果について、事業内容にふさわしい方法で十分な効果測定ができていない状況にある。</p> <p>○そのため、適切な効果測定を実施するとともに、教育委員会や市町村・民間事業者との連携等、一層効果的、戦略的な取組について検討する必要がある。</p>	<p>○棚卸しの意見を踏まえ、県民の日前後に実施していたフォーラムは行わず、テキストや地域の人材を活用した学校現場での学習、県民の日の学校給食の取組の充実、学校図書館での情報発信など愛郷心の向上に向けて地道な取組を実施する。</p> <p>○市町村、民間団体と連携して県民の日周知の広報展開を行うほか、「とっとり県民の日」意識調査等の効果測定を行う。</p> <p>※事業の見直しによる減額 ▲972千円</p>
<p>[子育て応援課] とっとりイクメンプロジェクト推進事業</p> <p>（男性（父親）の育児参加を促すため、労働者に対して育児休業を取得させた事業主に奨励金を支給）</p>	<p>○男性の育児参加を推進する取組自体は重要であるが、現在の男性への育児休業促進奨励金制度は実績から見ても効果的とは認められない。</p> <p>○奨励金支給実績や雇用者側および被雇用者側のニーズなどについて十分な分析を行い、男性の育児参加を進めるため、より効果的な制度・手法を抜本的に検討すべきである。</p>	<p>○現行の奨励金は廃止し、新たに「男性の子育てしやすい企業支援奨励金」を創設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や育児休業取得者等の意見等も踏まえ、時間単位で取得できる育児参加休暇を新たに対象として追加 ・取得単位は1日又は1時間単位とし、2日以上取得させた場合に奨励金を支給 ・期間区分を撤廃し、短期間の取得でも支給額を高く設定（100千円） <p>○その他、商工団体、労働団体等との間で、男女共に働きやすい職場環境の整備に必要な施策の検討を行う。</p> <p>※事業の見直しによる増額 1,500千円</p>

■評価結果を受け、県民の利便性の向上や事業効果の一層の発現に向けた事業の充実等を図ったもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定判断・見直し状況
<p>[財源確保推進課] ふるさと納税促進事業</p> <p>（制度の周知のためのPR、県内企業の協力を得て寄付者へ県産品等を贈呈）</p>	<p>○県の財源確保と県産品のPR・鳥取県の認知度向上の取組として必要性は高く、納税されたお金も有効に活用されている。</p> <p>○ただし、ふるさと納税制度では県と市町村が競合する関係にあることから、県全体として財源確保やPRが効果的にできるよう、市町村と一層の連携を図る必要がある。</p>	<p>○県HP、県外本部等を活用し、市町村の取組を紹介する情報発信を強化する。</p> <p>○寄附金額が比較的集中する1万円以上6万円未満の階層の区分を細分化するなど、個々の寄附金額の実態にあわせて、お礼の品の送付区分の見直しを行った。</p> <p>※事業の充実等に伴う増減額なし</p>
<p>[男女共同参画推進課] 男女共同参画推進企業認定事業</p> <p>（男女共同参画推進企業の拡大のため、認定企業の取組紹介や社会保険労務士の企業派遣の実施）</p>	<p>○民間企業に男女共同参画の取組を促進する制度として重要であるが、取組の成果や、近年、認定企業が伸び悩んでいる現状などについて、企業の声を聞くなどのデータの取得・分析が十分にできていない状況にある。</p> <p>○そのため、現状を分析し、未認定企業に対して効果的な働きかけを行うとともに、単に認定するだけではなく認定後の企業のフォローを行って男女共同参画の意識の定着を図る必要がある。</p>	<p>○企業のより実効性のある取組推進のフォローアップ及び認定企業の裾野を広げるため、「男女共同参画推進サポーター」を設置。</p> <p>○認定企業の支援として、「就業規則整備支援コンサルタント派遣」を充実する。</p> <p>※事業の充実等に伴う増額 3,629千円</p>
<p>[緑豊かな自然課] 山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業</p> <p>（関係自治体等で組織される協議会への活動負担金、受入れ体制やイベント開催、旅行商品造成の働きかけ）</p>	<p>○山陰海岸の地質遺産を教育・学術、環境、観光・地域振興に活用する取組であり、期待も大きい。現段階で事業の成果測定は十分ではないが、具体的な成果指標を設定し、「保全」と「活用」の両面に配慮しながら取組を一層推進していただきたい。</p> <p>○また、関係自治体も多く組織的に効果が発揮できるよう取り組んでいただきたい。</p>	<p>○再審査に向けて、おもてなし対策や新たなツーリズムの提案などステップアップに取り組む。</p> <p>○具体的な指標の設定について山陰海岸ジオパーク推進協議会とも相談し、今後とも関係自治体と連携・協力して効果的な事業推進に取り組む。</p> <p>※事業の充実等に伴う増額 14,890千円</p>

平成26年度人件費の分析

(一般会計)

(単位:人、百万円)

区分	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		差引増減額 (A) - (B)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
知事・副知事	2	38	2	55	0	▲ 17
給料・手当・共済費	-	38	-	38	-	0
退職手当	-	0	-	17	-	▲ 17
議員	35	405	35	405	0	0
非常勤職員	5,282 (176)	4,299	5,794 (172)	4,614	▲ 512 (4)	▲ 315
一般職給与費	10,886	89,955	10,897	89,975	▲ 11	▲ 20
給料・手当・共済費	-	81,886	-	82,049	-	▲ 163
退職手当	(382)	8,069	(352)	7,926	(30)	143
臨時的任用職員	-	90	-	116	-	▲ 26
計	16,205	94,787	16,728	95,165	▲ 523	▲ 378

[金額等の主な増減]
 埋蔵文化財発掘作業員 ▲2.5億円
 (県直営から外部委託への振替 ▲269人)
 統計調査員(厚生労働省関係統計) ▲0.1億円
 (大規模調査の終了による減 ▲110人)

新陳代謝等
 (定数削減効果▲約2億円含む)
 昇給所要 +6億円

制度改正影響額 ▲5億円
 退職者数の増 +6億円

※金額は、給料、報酬、賃金、各種手当、共済費の合計

※一般職の人数は予算定数(上段括弧書きは、職員研修派遣等の予算定数外の人数)

※金額は、事業費支弁人件費(普通建設事業費等)・臨時的任用職員(物件費)を含むため、性質別人件費とは一致しない